平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東
コード番号　8366　URL http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 下村　哲也　TEL 077-521-2205

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月10日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,290	△0.6	19,531	36.0	11,027	98.9
25年3月期	88,815	△2.1	14,357	△21.4	5,544	△32.6

(注)包括利益　26年3月期　25,058百万円　(18.8%)　25年3月期　21,086百万円　(62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.79	41.78	4.0	0.4	22.1
25年3月期	21.01	―	2.2	0.3	16.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0	1,091.46
25年3月期	4,662,055	267,535	5.7	998.62

(参考) 自己資本　26年3月期　287,979百万円　25年3月期　263,518百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	96,812	98,842	△11,604	256,862
25年3月期	76,969	△44,354	△1,599	72,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,583	28.6	0.6
26年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	1,846	16.7	0.7
27年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		15.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△32.6	4,500	△33.0	17.06
通期	17,000	△13.0	10,000	△9.3	37.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	265,450,406 株	25年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,602,119 株	25年3月期	1,568,495 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	263,864,006 株	25年3月期	263,896,729 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,708	△1.6	17,432	38.7	10,188	111.3
25年3月期	76,930	△3.4	12,569	△20.7	4,822	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.61	38.60
25年3月期	18.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,755,805	281,223	5.9	1,065.74
25年3月期	4,640,566	259,012	5.6	981.55

(参考) 自己資本 26年3月期 281,192百万円 25年3月期 259,012百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△35.8	4,000	△36.6	15.16
通期	15,000	△14.0	9,000	△11.7	34.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（会計方針の変更） ……14
（セグメント情報等） ……14
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……15
４．個別財務諸表 ……16
（１）貸借対照表 ……16
（２）損益計算書 ……19
（３）株主資本等変動計算書 ……21
５．その他 ……23
役員の異動 ……23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、企業収益に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰に加え、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、「中小企業金融円滑化法」の期限到来後においても中小企業の資金繰りへの対応や、金融機関のコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。また、日本銀行による金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。

平成25年4月よりスタートさせました第５次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益の減少により、前連結会計年度比1,693百万円減少の65,274百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,655百万円減少し50,589百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同547百万円減少したものの、貸出金利息が1,879百万円、有価証券利息配当金が1,100百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比16百万円増加し8,595百万円となりました。これは、当行の個人ローン関係の支払手数料等により役務取引等費用が221百万円増加したものの、クレジットカード関係の収益を中心に役務取引等収益が237百万円増加したためであります。

その他業務利益は、当行の金融派生商品損益が改善したことならびに外国為替売買益が増加したこと等により、946百万円増加し、6,089百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて293百万円減少し44,822百万円となりました。

営業経費は減少したものの、連結業務粗利益の減少を補うには至らず、連結実質業務純益は20,452百万円となり、前連結会計年度に比べて1,399百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて3,773百万円減少の3,036百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等償却の減少により、前連結会計年度に比べて2,127百万円改善し、298百万円となりました。

これらを主因として、経常利益は、前連結会計年度比5,173百万円増益の19,531百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、固定資産処分益の増加と固定資産処分損の減少により、前連結会計年度比392百万円改善の△84百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて96百万円増加し、8,057百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて5,483百万円増益の11,027百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成26年度(平成27年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、低金利の長期化により貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は170億円（前連結会計年度比2,531百万円の減益)、連結当期純利益も100億円と同1,027百万円の減益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、106,994百万円増加(増加率2.60％)して4,211,965百万円(うち預金は4,111,961百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、前連結会計年度に比べ、95,024百万円増加(増加率3.46％)して2,840,787百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいる所存であります。

平成26年度(平成27年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比809億円増加(増加率1.92％)の4兆2,927億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比734億円増加(増加率2.58％)の2兆9,141億円を見込んでおります。

②キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ184,063百万円増加し、当連結会計年度末は256,862百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は96,812百万円で、前連結会計年度と比べ、19,842百万円の増加となりました。この主な要因は、コールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は98,842百万円で、前連結会計年度と比べ、143,196百万円増加しました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は11,604百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は10,004百万円増加しました。その主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当については、株主総会の決議を要しますが、当行は平成25年10月1日をもちまして、創立80周年を迎えたことから、株主の皆さまをはじめ、関係者の皆さまの長年にわたるご支援にお応えするため、1株あたり1円の記念配当を実施することとし、当事業年度の期末配当金は1株当たり4円（うち期末配当3円、うち記念配当1円）として平成26年6月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である**「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」**の精神を継承した行是**「自分にきびしく　人には親切　社会につくす」**をＣＳＲ(企業の社会的責任)の原点とし、**「地域社会」「役職員」「地球環境」**との「共存共栄」を追求したＣＳＲ憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、**「自己責任原則に基づく独自経営」**を確立し、**「地域社会との共存共栄」**を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

当行は、平成25年4月よりスタートさせました第５次長期経営計画（期間：3年間）において、次の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における達成度は下表のとおりです。

■挑戦指標

	平成28年3月期 計画	平成26年3月期 実績
【収益性】ＲＯＥ（連結）	3.0%以上	3.99%
【効率性】ＯＨＲ（単体）	70%未満	70.18%
【健全性】普通株式等Tier1比率（連結）	10.0%以上	10.50%
【ＣＳＲ】温室効果ガス排出量削減	（※）20%削減	22.99%削減

（※）2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減

■地域貢献目標

	平成28年3月期 計画	平成26年3月期 実績
預金等期末残高（単体）	43,000億円	42,688億円
総貸出金期末残高（単体）	30,000億円	29,248億円

地域密着型金融の推進	第５次長期経営計画 目標（累計）	平成26年3月期 実績（累計）
【ネットワーク】格付ＣＳ実施先数（※）	3,200先	2,805先
【ネットワーク】ビジネスマッチング商談件数	3,000件	1,300件
【アジア】海外ビジネスサポート件数	4,300件	2,267件
【ＣＳＲ】ボランティア活動参加延べ人数	7,500名	2,750名

（※）格付ＣＳ：格付コミュニケーション・サービス

（３）中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、平成25年4月よりスタートさせました第５次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、「地域の成長なくして当行の成長はない」との考えに基づき、「地域社会の未来」を見すえた銀行経営を通じて、「地域社会との共存共栄」を実現してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、消費税増税前の駆け込み需要を背景とした堅調な個人消費に支えられ、企業の景況感は高水準となったものの、増税による景気腰折れを懸念する企業も多く、先行きに関しては不安が残る状況が示されました。

金融業界においては、日本銀行による大胆な量的・質的金融緩和政策が継続されるなか、地方銀行の主要なお取引先である中小企業の成長支援、経営支援に向け、コンサルティング機能の積極的な発揮が求められています。また海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から適用されたことにより自己資本の質と量をより一層充実させる必要があります。

このような状況の中、当行は、第５次長期経営計画の中間年度となる次年度におきましても、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた≪知恵と親切の提供≫～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靭な経営基盤の構築」として人財の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	73,233	257,212
コールローン及び買入手形	158,022	62,872
買入金銭債権	9,659	10,206
商品有価証券	476	851
金銭の信託	7,780	8,774
有価証券	1,486,497	1,422,210
貸出金	2,822,561	2,916,953
外国為替	5,683	8,300
その他資産	49,980	42,665
有形固定資産	59,005	57,845
建物	15,919	15,392
土地	39,578	39,347
建設仮勘定	160	224
その他の有形固定資産	3,346	2,881
無形固定資産	1,441	1,782
ソフトウエア	1,268	1,610
その他の無形固定資産	172	171
繰延税金資産	1,241	930
支払承諾見返	24,802	23,789
貸倒引当金	△38,331	△36,912
資産の部合計	4,662,055	4,777,483
負債の部		
預金	4,090,014	4,163,311
譲渡性預金	94,524	93,773
コールマネー及び売渡手形	14,303	28,069
債券貸借取引受入担保金	10,135	19,224
借用金	80,424	69,255
外国為替	114	130
社債	20,000	20,000
その他負債	29,519	30,951
退職給付引当金	15,179	－
退職給付に係る負債	－	12,657
役員退職慰労引当金	305	14
睡眠預金払戻損失引当金	794	755
利息返還損失引当金	91	65
偶発損失引当金	254	279
繰延税金負債	5,176	14,005
再評価に係る繰延税金負債	8,854	8,720
負ののれん	23	11
支払承諾	24,802	23,789
負債の部合計	4,394,520	4,485,017

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,969
利益剰余金	138,249	147,858
自己株式	△959	△977
株主資本合計	194,336	203,926
その他有価証券評価差額金	58,488	71,996
繰延ヘッジ損益	△171	△60
土地再評価差額金	10,864	10,700
退職給付に係る調整累計額	－	1,417
その他の包括利益累計額合計	69,182	84,052
新株予約権	－	30
少数株主持分	4,016	4,456
純資産の部合計	267,535	292,466
負債及び純資産の部合計	4,662,055	4,777,483

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	88,815	88,290
資金運用収益	57,799	54,811
貸出金利息	43,763	41,883
有価証券利息配当金	13,585	12,484
コールローン利息及び買入手形利息	309	204
預け金利息	3	117
その他の受入利息	137	121
役務取引等収益	12,454	12,691
その他業務収益	15,019	17,240
その他経常収益	3,542	3,546
償却債権取立益	1,628	1,360
その他の経常収益	1,914	2,186
経常費用	74,457	68,758
資金調達費用	4,561	4,228
預金利息	2,911	2,418
譲渡性預金利息	176	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	71
債券貸借取引支払利息	6	26
借用金利息	997	951
社債利息	377	378
その他の支払利息	75	259
役務取引等費用	3,875	4,096
その他業務費用	9,876	11,151
営業経費	46,599	45,584
その他経常費用	9,545	3,697
貸倒引当金繰入額	5,742	2,246
その他の経常費用	3,803	1,451
経常利益	14,357	19,531
特別利益	56	229
固定資産処分益	56	229
特別損失	534	313
固定資産処分損	331	157
減損損失	202	156
税金等調整前当期純利益	13,880	19,447
法人税、住民税及び事業税	6,526	6,943
法人税等調整額	1,434	1,114
法人税等合計	7,961	8,057
少数株主損益調整前当期純利益	5,919	11,389
少数株主利益	375	362
当期純利益	5,544	11,027

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,919	11,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,338	13,557
繰延ヘッジ損益	△171	110
その他の包括利益合計	15,167	13,668
包括利益	21,086	25,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,660	24,645
少数株主に係る包括利益	425	412

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	133,975	△945	190,076
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
当期純利益			5,544		5,544
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		1	1
土地再評価差額金の取崩			312		312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	4,273	△13	4,260
当期末残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,200	0	11,177	―	54,378	―	3,593	248,047
当期変動額								
剰余金の配当								△1,583
当期純利益								5,544
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,287	△171	△312	―	14,803	―	423	15,227
当期変動額合計	15,287	△171	△312	―	14,803	―	423	19,487
当期末残高	58,488	△171	10,864	―	69,182	―	4,016	267,535

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
当期純利益			11,027		11,027
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	9,608	△18	9,590
当期末残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,488	△171	10,864	―	69,182	―	4,016	267,535
当期変動額								
剰余金の配当								△1,583
当期純利益								11,027
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,507	110	△164	1,417	14,870	30	439	15,341
当期変動額合計	13,507	110	△164	1,417	14,870	30	439	24,931
当期末残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,880	19,447
減価償却費	3,338	2,555
減損損失	202	156
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減（△）	1,840	△1,419
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△148	－
偶発損失引当金の増減（△）	△34	24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,117	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△2,521
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	△290
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	31	△38
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△60	△26
資金運用収益	△57,799	△54,811
資金調達費用	4,561	4,228
有価証券関係損益（△）	△2,284	△3,885
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△95	△189
為替差損益（△は益）	△19	△14
固定資産処分損益（△は益）	275	△71
貸出金の純増（△）減	△79,123	△94,392
預金の純増減（△）	104,554	73,296
譲渡性預金の純増減（△）	△10,000	△751
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,856	△1,168
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△120	83
コールローン等の純増（△）減	33,453	94,603
コールマネー等の純増減（△）	14,303	13,766
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	10,135	9,089
外国為替（資産）の純増（△）減	△202	△2,616
外国為替（負債）の純増減（△）	32	16
資金運用による収入	57,613	56,253
資金調達による支出	△5,852	△4,333
その他	△9,504	△3,664
小計	82,961	103,313
法人税等の支払額	△5,991	△6,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,969	96,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△812,194	△508,303
有価証券の売却による収入	555,717	397,609
有価証券の償還による収入	215,357	212,489
金銭の信託の増加による支出	－	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△1,897
有形固定資産の売却による収入	401	777
無形固定資産の取得による支出	△665	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,354	98,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△10,000
配当金の支払額	△1,583	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△14	△20
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△11,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,033	184,063
現金及び現金同等物の期首残高	41,764	72,798
現金及び現金同等物の期末残高	72,798	256,862

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,657百万円計上されております。また、繰延税金負債が775百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,417百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、5円37銭増加しております。

（セグメント情報等）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	円	998.62	1,091.45
１株当たり当期純利益金額	円	21.00	41.79
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―――	41.78

（注）１　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	267,535	292,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,016	4,487
（うち新株予約権）	―――	30
（うち少数株主持分）	4,016	4,456
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	263,518	287,979
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,881	263,848

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,544	11,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,544	11,027
普通株式の期中平均株式数	千株	263,896	263,864
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―――	11,027
普通株式増加額	千株	―――	58
（うち新株予約権）	千株	―――	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株	―――	―

２　なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成26年4月21日開催の取締役会において、平成21年7月28日に発行いたしました期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成26年7月28日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

① 繰上償還する銘柄

株式会社滋賀銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

② 繰上償還額

200億円

③ 繰上償還金額

額面100 円につき金100 円

④ 繰上償還予定日

平成26年7月28日

⑤ 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	73,119	257,138
現金	34,849	35,075
預け金	38,269	222,063
コールローン	158,022	62,872
買入金銭債権	9,659	10,206
商品有価証券	476	851
商品国債	473	843
商品地方債	3	8
金銭の信託	7,780	8,774
有価証券	1,485,577	1,421,212
国債	493,455	461,114
地方債	339,333	299,072
社債	464,045	425,469
株式	113,973	145,196
その他の証券	74,768	90,359
貸出金	2,829,492	2,924,882
割引手形	19,856	16,842
手形貸付	124,127	117,111
証書貸付	2,350,179	2,463,138
当座貸越	335,329	327,790
外国為替	5,683	8,300
外国他店預け	4,040	6,958
買入外国為替	146	98
取立外国為替	1,496	1,243
その他資産	22,072	13,703
前払費用	25	20
未収収益	4,667	3,860
金融派生商品	1,829	969
その他の資産	15,550	8,853
有形固定資産	58,641	57,508
建物	15,686	15,168
土地	39,456	39,226
リース資産	204	154
建設仮勘定	160	224
その他の有形固定資産	3,133	2,734
無形固定資産	1,280	1,584
ソフトウエア	1,114	1,419
その他の無形固定資産	166	165
支払承諾見返	24,802	23,789
貸倒引当金	△36,042	△35,018
資産の部合計	4,640,566	4,755,805

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	4,094,961	4,167,024
当座預金	153,481	144,758
普通預金	1,699,971	1,766,140
貯蓄預金	26,257	26,047
通知預金	14,623	34,269
定期預金	2,135,359	2,120,643
定期積金	11	9
その他の預金	65,256	75,155
譲渡性預金	99,624	101,873
コールマネー	14,303	28,069
債券貸借取引受入担保金	10,135	19,224
借用金	68,514	58,047
借入金	68,514	58,047
外国為替	114	130
売渡外国為替	66	95
未払外国為替	48	35
社債	20,000	20,000
その他負債	18,627	18,675
未払法人税等	3,114	3,676
未払費用	5,113	4,469
前受収益	684	1,542
従業員預り金	2,186	2,160
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,144	1,049
リース債務	204	154
その他の負債	5,179	5,623
退職給付引当金	15,095	14,761
役員退職慰労引当金	294	－
睡眠預金払戻損失引当金	794	755
偶発損失引当金	254	279
繰延税金負債	5,176	13,229
再評価に係る繰延税金負債	8,854	8,720
支払承諾	24,802	23,789
負債の部合計	4,381,554	4,474,581

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	133,809	142,579
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	124,675	133,444
固定資産圧縮積立金	333	371
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	205
別途積立金	118,193	122,193
繰越利益剰余金	6,147	10,673
自己株式	△959	△977
株主資本合計	189,876	198,627
その他有価証券評価差額金	58,442	71,925
繰延ヘッジ損益	△171	△60
土地再評価差額金	10,864	10,700
評価・換算差額等合計	69,135	82,565
新株予約権	－	30
純資産の部合計	259,012	281,223
負債及び純資産の部合計	4,640,566	4,755,805

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	76,930	75,708
資金運用収益	57,704	54,740
貸出金利息	43,689	41,836
有価証券利息配当金	13,569	12,467
コールローン利息	309	204
預け金利息	3	117
その他の受入利息	132	115
役務取引等収益	10,495	10,609
受入為替手数料	3,317	3,310
その他の役務収益	7,178	7,299
その他業務収益	5,166	6,749
外国為替売買益	601	765
商品有価証券売買益	16	10
国債等債券売却益	4,547	5,577
金融派生商品収益	－	395
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,564	3,608
償却債権取立益	1,628	1,359
株式等売却益	296	475
金銭の信託運用益	111	255
その他の経常収益	1,527	1,517
経常費用	64,360	58,276
資金調達費用	4,444	4,128
預金利息	2,913	2,420
譲渡性預金利息	176	122
コールマネー利息	15	71
債券貸借取引支払利息	6	26
借用金利息	877	849
社債利息	377	378
金利スワップ支払利息	50	242
その他の支払利息	24	17
役務取引等費用	4,401	4,617
支払為替手数料	611	627
その他の役務費用	3,789	3,990
その他業務費用	1,679	2,002
国債等債券売却損	450	2,000
金融派生商品費用	1,228	－
その他の業務費用	0	1
営業経費	44,782	43,827
その他経常費用	9,053	3,700
貸倒引当金繰入額	5,309	2,310
貸出金償却	1,078	754
株式等売却損	－	102
株式等償却	2,125	15
金銭の信託運用損	16	66
その他の経常費用	524	451
経常利益	12,569	17,432

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益	56	229
固定資産処分益	56	229
特別損失	529	313
固定資産処分損	327	157
減損損失	202	156
税引前当期純利益	12,096	17,348
法人税、住民税及び事業税	5,726	6,315
法人税等調整額	1,548	844
法人税等合計	7,274	7,159
当期純利益	4,822	10,188

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	7	23,949	9,134	307	―	112,693	8,121	130,257
当期変動額										
剰余金の配当									△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立						26			△26	―
別途積立金の積立								5,500	△5,500	―
当期純利益									4,822	4,822
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									312	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	―	―	△0	△0	―	26	―	5,500	△1,974	3,551
当期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	―	118,193	6,147	133,809

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△945	186,338	43,179	0	11,177	54,356	―	240,695
当期変動額								
剰余金の配当		△1,583						△1,583
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		4,822						4,822
自己株式の取得	△14	△14						△14
自己株式の処分	1	1						1
土地再評価差額金の取崩		312						312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,262	△171	△312	14,778	―	14,778
当期変動額合計	△13	3,538	15,262	△171	△312	14,778	―	18,316
当期末残高	△959	189,876	58,442	△171	10,864	69,135	―	259,012

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	―	118,193	6,147	133,809
当期変動額										
剰余金の配当									△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立						37			△37	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							205		△205	―
別途積立金の積立								4,000	△4,000	―
当期純利益									10,188	10,188
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									164	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	―	―	△0	△0	―	37	205	4,000	4,526	8,769
当期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△959	189,876	58,442	△171	10,864	69,135	―	259,012
当期変動額								
剰余金の配当		△1,583						△1,583
固定資産圧縮積立金の積立								―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								―
別途積立金の積立								―
当期純利益		10,188						10,188
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	2	1						1
土地再評価差額金の取崩		164						164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,483	110	△164	13,429	30	13,460
当期変動額合計	△18	8,750	13,483	110	△164	13,429	30	22,211
当期末残高	△977	198,627	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223

5. その他

役員の異動（案）　〔平成 26 年 6 月 25 日付〕

(1) 代表取締役の異動

新任予定代表取締役

専務取締役　高橋（たかはし）　祥二郎（しょうじろう）　（現　常務取締役）

（略歴）

昭和 54 年 4 月	滋賀銀行に入行
平成 18 年 6 月	営業統轄部長
平成 20 年 6 月	取締役に就任、営業統轄部長を委嘱
平成 21 年 6 月	京都支店長を委嘱
平成 23 年 6 月	常務取締役に就任（現職）
平成 26 年 6 月	代表取締役（専務取締役）に就任予定

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

大野（おおの）　恭永（やすなが）　（現　営業統轄部長）

西藤（さいとう）　崇浩（たかひろ）　（現　審査部長）

引馬（ひくま）　滋（しげる）　（現　社外監査役（非常勤））

（注）新任取締役候補者　引馬　滋 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

② 新任監査役候補

（常勤）

にしざわ　　ゆきお
西澤　由紀夫　　（現　常務取締役）

（非常勤）

やすい　　はじめ
安井　肇　　（現　あらた監査法人 総合金融サービス推進本部 顧問兼あらた基礎研究所長）

（注）新任監査役候補者　安井　肇 氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

③ 昇任取締役候補

常務取締役

はやし　　かずよし
林　一義　　（現　取締役経営管理部長）

④ 退任予定取締役

にしざわ　　ゆきお
西澤　由紀夫　　（現　常務取締役）
（当行監査役（常勤）に就任予定）

⑤ 退任予定監査役

みずたに　　まさみち
水谷　正道　　（現　監査役（常勤））
（株式会社しがぎんジェーシービー代表取締役社長に就任予定）

ひくま　　しげる
引馬　滋　　（現　社外監査役（非常勤））
（当行社外取締役に就任予定）

以　上

株式会社 滋 賀 銀 行

平成25年度 決算説明資料

当期決算の特徴 …… 1

Ⅰ 平成25年度通期(平成26年3月期)決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 3
4. 損益状況【単体】 …… 4
5. 損益状況【連結】 …… 6
6. 業務純益【単体】 …… 7
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 7
8. 株式関係損益【単体】 …… 7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】 …… 8
10. ＲＯＥ【単体】 …… 8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 9

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 11
3. 業種別貸出状況等 …… 12
   - (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 12
   - (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】 …… 12
   - (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 12
   - (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 13
4. 国別貸出状況等 …… 13
   - (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 13
   - (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 13
   - (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 13
   - (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 13

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 14

Ⅳ 平成27年3月期の業績予想 …… 15

当 期 決 算 の 特 徴（単体）

◆資金利益が減少するも、与信コスト減少と株式関係損益の改善等により経常利益・純利益は増益

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

◇ 貸出金や有価証券の運用利回りの低下により資金利益は26億円減少しました。一方、金融派生商品関係損益の改善等によりその他業務利益が12億円増加、また経費が2億円減少したものの、実質業務純益は12億円の減益となりました。

◇ 与信コストは32億円の減少、また株式関係損益も21億円改善したことから、経常利益は48億円の増益、当期純利益も53億円の増益となりました。

（単位：億円）

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	613	628	△14
［コア業務粗利益（債券関係損益を除く）］	[577]	[587]	[△9]
資金利益	506	532	△26
うち貸出金利息	418	436	△18
うち有価証券利息配当金	124	135	△11
うち預金等利息　（△）	25	30	△5
役務取引等利益	59	60	△1
その他業務利益	47	34	12
［うち債券関係損益］	[35]	[40]	[△5]
［うち金融派生商品関係損益］	[3]	[△12]	[16]
経費　（△）	430	432	△2
実質業務純益	182	195	△12
一般貸倒引当金繰入額〔①〕　（△）	△1	6	△7
業務純益	184	189	△5
［コア業務純益（債券関係損益を除く）］	[148]	[148]	△0
臨時損益	△9	△63	54
うち株式関係損益	3	△18	21
うち不良債権処理額〔②〕　（△）	31	57	△25
うち償却債権取立益	13	16	△2
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	―	0	△0
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	―	0	△0
経常利益	**174**	**125**	**48**
特別損益	△0	△4	3
うち減損損失　（△）	1	2	△0
税引前当期純利益	173	120	52
法人税等合計　（△）	71	72	△1
当期純利益	**101**	**48**	**53**

与信コスト（①＋②－③－④）	30	63	△32

Ⅰ　平成25年度通期（平成26年3月期）決算の概要

1．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,083億円増加（増加率2.63%）し、4兆2,228億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆1,809億円で同622億円増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆8,482億円となり、前期比957億円増加（増加率3.47%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は67.44%で、前期比0.55%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	26年3月期	25年9月期比較	25年3月期比較	25年9月期	25年3月期
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,222,895	(0.30%) 13,032	(2.63%) 108,382	4,209,862	4,114,513
うち滋賀県内	3,670,660	7,289	82,264	3,663,371	3,588,396
預金	4,116,291	12,488	107,040	4,103,803	4,009,251
うち個人預金	3,180,903	13,515	62,279	3,167,388	3,118,624
うち法人預金	805,480	5,578	38,927	799,902	766,553
譲渡性預金	106,603	544	1,341	106,059	105,262
貸出金	2,848,217	(0.94%) 26,609	(3.47%) 95,703	2,821,608	2,752,514
うち滋賀県内	1,781,598	17,972	67,757	1,763,625	1,713,840
うち消費者向け貸出	888,200	4,838	16,731	883,362	871,469
うち事業性貸出	1,718,435	13,672	36,195	1,704,763	1,682,239
預貸率	67.44%	0.42%	0.55%	67.02%	66.89%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,268,897	(1.46%) 61,467	(1.77%) 74,311	4,207,430	4,194,585
うち滋賀県内	3,720,300	80,708	79,518	3,639,592	3,640,782
預金	4,167,024	65,134	72,063	4,101,890	4,094,961
うち個人預金	3,192,239	27,381	46,149	3,164,858	3,146,090
うち法人預金	815,665	772	3,115	814,893	812,549
譲渡性預金	101,873	△3,667	2,248	105,540	99,624
貸出金	2,924,882	(1.73%) 49,866	(3.37%) 95,390	2,875,016	2,829,492
うち滋賀県内	1,847,641	60,324	88,341	1,787,316	1,759,300
うち消費者向け貸出	898,677	9,579	19,219	889,097	879,457
消費者ローン	835,522	15,118	29,146	820,403	806,376
その他の消費者向け貸出	63,154	△5,539	△9,926	68,694	73,081
うち事業性貸出	1,749,064	575	12,468	1,748,489	1,736,596
預貸率	68.51%	0.18%	1.06%	68.33%	67.45%

（注）1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

3．消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2．利鞘【 単 体 】

当期中の資金運用利回りは前期比0.10%低下して1.22%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.12%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.02%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.01%低下）及び経費率の低下（同0.04%低下）から1.08%（同0.05%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.05%低下して、0.14%となりました。

（単位：%）

〔全店ベース〕	26年3月期	25年9月期比較	25年3月期比較	25年9月期	25年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.22	△0.02	△0.10	1.24	1.32
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.46	△0.02	△0.12	1.48	1.58
(ﾛ) 有価証券利回り	0.91	△0.03	△0.02	0.94	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	1.08	△0.04	△0.05	1.12	1.13
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.07	△0.04	△0.05	1.11	1.12
(ﾛ) 預金等利回り	0.06	—	△0.01	0.06	0.07
(ﾊ) 経費率	1.01	△0.04	△0.04	1.05	1.05
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.39	0.02	△0.07	0.37	0.46
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.02	△0.05	0.12	0.19

（単位：%）

〔国内店ベース〕	26年3月期	25年9月期比較	25年3月期比較	25年9月期	25年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.21	△0.03	△0.10	1.24	1.31
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.47	△0.02	△0.11	1.49	1.58
(ﾛ) 有価証券利回り	0.89	△0.04	△0.03	0.93	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	△0.03	△0.04	1.10	1.11
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.05	△0.04	△0.05	1.09	1.10
(ﾛ) 預金等利回り	0.05	—	△0.01	0.05	0.06
(ﾊ) 経費率	1.00	△0.03	△0.03	1.03	1.03
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.42	0.02	△0.06	0.40	0.48
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	—	△0.06	0.14	0.20

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

（単位：件、百万円）

		26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
投資信託期末残高 (A)		121,440	2,191	△667	119,249	122,108
公共債期末残高 (B)		97,312	△1,546	△2,191	98,859	99,504
金融商品仲介期末残高 (C)		20,476	△1,768	△7,796	22,245	28,273
個人年金保険	販売件数	85,373	1,345	2,999	84,028	82,374
	取扱保険料 (D)	254,269	3,389	8,340	250,879	245,928
その他の生命保険取扱保険料 (E)		110,292	14,595	26,559	95,696	83,732
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)		603,791	16,860	24,243	586,930	579,547
うち個人預り資産残高		588,740	17,156	25,635	571,583	563,104

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

４．損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息、有価証券利息の減少により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比1,852百万円減少して41,836百万円となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に1,102百万円減少し、12,467百万円となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息は2,543百万円で同547百万円の減少にとどまり、資金利益は前期比2,648百万円減少の50,619百万円となりました。

■役務取引等利益は個人ローン関係の支払手数料の増加等により減少

役務取引等収益は、10,609百万円と前期比114百万円増加したものの、個人ローン関係の支払手数料の増加等により役務取引等費用が4,617百万円と同216百万円増加したことから、役務取引等利益は前期比101百万円減益の5,992百万円となりました。

■その他業務利益は金融派生商品損益の改善により増加

債券関係損益は前期比520百万円の減少となりましたが、金融派生商品損益が同1,623百万円改善し、その他業務利益は4,747百万円と前期比1,260百万円増加しました。

以上の結果、業務粗利益は61,358百万円で前期比1,489百万円の減益となりました。

■経費は人件費が減少

一方、経費は人件費の減少により、前期比233百万円減少の43,065百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,256百万円減少して18,293百万円となりました。

■与信コストは減少、株式関係損益も改善

与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は3,089百万円となり、前期比3,263百万円の減少となりました。また、当期は前期と比べ株式の減損が大幅に減少したことから、株式関係損益も357百万円と前期比2,186百万円改善しました。

■経常利益・当期純利益ともに増益

これらの結果、当期の経常利益は17,432百万円と前期比4,862百万円の増益、当期純利益も10,188百万円と同5,365百万円の増益となりました。

【 単 体 】

（単位：百万円）

項番		26年3月期	25年3月期比較	25年3月期
1	業務粗利益	61,358	△1,489	62,848
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	57,782	△969	58,751
3	資金利益	50,619	△2,648	53,268
4	うち資金運用収益	54,740	△2,963	57,704
5	うち貸出金利息	41,836	△1,852	43,689
6	うち有価証券利息配当金	12,467	△1,102	13,569
7	うち資金調達費用	4,128	△315	4,444
8	うち預金等利息	2,543	△547	3,090
9	役務取引等利益	5,992	△101	6,093
10	役務取引等収益	10,609	114	10,495
11	役務取引等費用	4,617	216	4,401
12	その他業務利益	4,747	1,260	3,486
13	（うち債券関係損益）	3,576	△520	4,096
14	（うち金融派生商品損益）	395	1,623	△1,228
15	うち国内業務粗利益	60,435	△761	61,196
16	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	55,863	△1,198	57,061
17	資金利益	49,651	△2,715	52,366
18	役務取引等利益	5,810	△96	5,906
19	その他業務利益	4,973	2,050	2,923
20	（うち債券関係損益）	4,572	437	4,134
21	経費（除く臨時費用分）	43,065	△233	43,298
22	人件費	23,554	△294	23,848
23	物件費	17,460	67	17,393
24	税金	2,049	△7	2,057
25	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,293	△1,256	19,549
26	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	14,717	△735	15,452
27	一般貸倒引当金繰入額	△106	△711	604
28	業務純益	18,400	△544	18,945
29	臨時損益	△968	5,407	△6,375
30	不良債権処理額	3,196	△2,586	5,782
31	償却債権取立益	1,359	△268	1,628
32	投資損失引当金戻入益	―	△0	0
33	偶発損失引当金戻入益	―	△34	34
34	株式等関係損益	357	2,186	△1,828
35	その他臨時損益	510	937	△426
36	経常利益	17,432	4,862	12,569
37	特別損益	△84	389	△473
38	うち固定資産処分損益	72	343	△270
39	固定資産処分益	229	172	56
40	固定資産処分損	157	△170	327
41	うち減損損失	156	△45	202
42	税引前当期純利益	17,348	5,251	12,096
43	法人税、住民税及び事業税	6,315	589	5,726
44	法人税等調整額	844	△703	1,548
45	法人税等合計	7,159	△114	7,274
46	当期純利益	10,188	5,365	4,822

47	与信コスト（貸倒償却引当費用）［27＋30－32－33］	3,089	△3,263	6,352

（注）1.　金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.　債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

５．損益状況【連結】

当行は連結子会社が９社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比2,099百万円増の19,531百万円（前期比5,173百万円の増益）、連結当期純利益は単体比839百万円増の11,027百万円（前期比5,483百万円の増益）となりました。

【 連 結 】

（単位：百万円）

項番		26年3月期	25年3月期比較	25年3月期
1	連結粗利益	65,274	△1,693	66,968
2	資金利益	50,589	△2,655	53,245
3	役務取引等利益	8,595	16	8,579
4	その他業務利益	6,089	946	5,142
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	44,822	△293	45,115
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,452	△1,399	21,852
7	一般貸倒引当金繰入額	△ 181	△686	504
8	連結業務純益	20,633	△713	21,347
9	その他経常損益（臨時損益）	△ 1,102	5,887	△ 6,989
10	不良債権処理額	3,217	△3,121	6,339
11	貸出金償却	761	△332	1,093
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）	2,428	△2,809	5,237
13	その他債権売却損等	28	20	8
14	償却債権取立益	1,360	△268	1,628
15	投資損失引当金戻入益	―	△0	0
16	偶発損失引当金戻入益	―	△34	34
17	株式等関係損益	298	2,127	△ 1,828
18	売却益	417	120	296
19	売却損	102	102	―
20	償却	15	△2,109	2,125
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	464	940	△ 476
22	金銭の信託運用見合費用	7	△0	7
23	経常利益	19,531	5,173	14,357
24	特別損益	△ 84	392	△ 477
25	税金等調整前当期純利益	19,447	5,566	13,880
26	法人税、住民税及び事業税	6,943	416	6,526
27	法人税等調整額	1,114	△320	1,434
28	法人税等合計	8,057	96	7,961
29	少数株主損益調整前当期純利益	11,389	5,470	5,919
30	少数株主利益	362	△13	375
31	当期純利益	11,027	5,483	5,544
	（参考）			
	与信コスト（7+10-15-16）	3,036	△3,773	6,809

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

６．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比較	25年3月期
(1) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,293	△1,256	19,549
職員一人当たり（千円）	7,797	△528	8,326
(2) 実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	14,717	△735	15,452
職員一人当たり（千円）	6,273	△307	6,581
(3) 業務純益	18,400	△544	18,945
職員一人当たり（千円）	7,843	△225	8,068

（注）1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

７．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比較	25年3月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	3,576	△520	4,096
売却益	5,577	1,029	4,547
償還益	―	―	―
売却損	2,000	1,550	450
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

８．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比較	25年3月期
株式関係損益（３勘定尻）	357	2,186	△1,828
売却益	475	179	296
売却損	102	102	―
償却	15	△2,109	2,125

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	33	43	9	―	―	―
子会社株式	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	103,034	103,703	669	82,536	83,604	1,068
株式	82,445	82,786	340	51,001	51,043	42
債券	20,224	20,298	74	31,749	32,033	284
その他	364	618	254	△213	526	740
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 71,925〕			〔 58,442〕		

【 連結ベース 】	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	33	43	9	―	―	―
子会社株式	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	103,368	104,038	669	82,755	83,823	1,068
株式	82,779	83,120	340	51,220	51,263	42
債券	20,224	20,298	74	31,749	32,033	284
その他	364	618	254	△213	526	740
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 71,996〕			〔 58,488〕		

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。
3.「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
4.「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：%）

	26年3月期	25年9月期 比較	25年3月期 比較	25年9月期	25年3月期
業務純益ベース	6.81	△1.46	△0.77	8.27	7.58
当期（中間）純利益ベース	3.77	△1.02	1.84	4.79	1.93

（注） 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は14.54％で前期末（平成25年3月末）比0.64％上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は14.80％で前期末比0.66％上昇となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
(1) 単体総自己資本比率(%)	14.54	0.08	0.64	14.46	13.90
(2) 単体Ｔｉｅｒ１比率(%)	10.22	0.63	1.04	9.59	9.18
(3) 単体普通株式等Ｔｉｅｒ１比率(%)	10.22	0.63	1.04	9.59	9.18
(4) 単体における総自己資本の額	2,953	72	172	2,880	2,780
(5) 単体におけるＴｉｅｒ１資本の額	2,075	163	239	1,911	1,836
(6) 単体における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	2,075	163	239	1,911	1,836
(7) リスク・アセットの額	20,302	388	307	19,914	19,994
(8) 単体総所要自己資本額	1,624	31	24	1,593	1,599

【連結】

（金額単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
(1) 連結総自己資本比率(%)	14.80	0.10	0.66	14.70	14.14
(2) 連結Ｔｉｅｒ１比率(%)	10.50	0.63	1.06	9.87	9.44
(3) 連結普通株式等Ｔｉｅｒ１比率(%)	10.50	0.63	1.06	9.87	9.44
(4) 連結における総自己資本の額	3,058	76	182	2,981	2,876
(5) 連結におけるＴｉｅｒ１資本の額	2,170	169	250	2,001	1,920
(6) 連結における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	2,170	169	250	2,001	1,920
(7) リスク・アセットの額	20,659	387	330	20,271	20,329
(8) 連結総所要自己資本額	1,652	31	26	1,621	1,626

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は855億円となり、前期末（25年3月末）比49億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.92％と同0.27％の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比110百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

（単位：百万円）

		26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金		35,018	638	△1,024	34,379	36,042
	一般貸倒引当金	16,060	△409	△106	16,469	16,167
	個別貸倒引当金	18,958	1,047	△917	17,910	19,875
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	797	△146	△53	944	850
	延滞債権額	56,500	101	△7,465	56,399	63,966
	３カ月以上延滞債権額	308	25	△165	282	473
	貸出条件緩和債権額	27,935	2,214	2,760	25,721	25,174
	合計	85,541	2,194	△4,923	83,347	90,465
（部分直接償却額）		(21,322)	(△4,330)	(△2,348)	(25,653)	(23,671)
貸出金残高（末残）		2,924,882	49,866	95,390	2,875,016	2,829,492

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	1.93	△0.03	△0.33	1.96	2.26
	３カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	—	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.95	0.06	0.07	0.89	0.88
	合計	2.92	0.03	△0.27	2.89	3.19

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金		36,912	308	△1,419	36,603	38,331
	一般貸倒引当金	16,684	△425	△181	17,110	16,865
	個別貸倒引当金	20,227	733	△1,238	19,493	21,465
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	809	△146	△58	956	868
	延滞債権額	56,543	95	△7,490	56,447	64,033
	３カ月以上延滞債権額	309	23	△166	285	475
	貸出条件緩和債権額	27,990	2,197	2,731	25,792	25,259
	合計	85,652	2,170	△4,984	83,482	90,637
（部分直接償却額）		(21,322)	(△4,330)	(△2,348)	(25,653)	(23,671)
貸出金残高（末残）		2,916,953	49,120	94,392	2,867,833	2,822,561

（単位：%）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	1.93	△0.03	△0.33	1.96	2.26
	３カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	—	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.95	0.06	0.06	0.89	0.89
	合計	2.93	0.02	△0.28	2.91	3.21

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

２．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は856億円で前期末（25年3月末）比50億円の減少、総与信に占める比率は2.89%で同0.27%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は71.97%で同3.23%の低下となりました。

【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,964	△513	△1,214	4,478	5,179
危険債権	53,429	449	△6,456	52,980	59,885
要管理債権	28,243	2,239	2,595	26,004	25,648
小計 (A)	85,638	2,175	△5,075	83,463	90,714
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.89	0.03	△0.27	2.86	3.16
正常債権	2,872,492	47,613	98,180	2,824,879	2,774,311
合計 (B)	2,958,131	49,788	93,105	2,908,342	2,865,026

保全額 (C)	61,635	534	△6,582	61,101	68,218
貸倒引当金	25,043	1,392	△504	23,651	25,547
担保保証等	36,591	△858	△6,078	37,449	42,670

保全率 (C)÷(A) (%)	71.97	△1.23	△3.23	73.20	75.20

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
消費者ローン	835,522	15,118	29,146	820,403	806,376
住宅ローン	804,881	14,242	27,136	790,638	777,745
その他ローン	30,641	876	2,010	29,765	28,631

（注）1．百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	1,989,464	30,527	23,581	1,958,936	1,965,882
総貸出金残高 (B)	2,914,333	47,653	94,363	2,866,680	2,819,969
中小企業等貸出比率（%） (A)÷(B)	68.26	△0.07	△1.45	68.33	69.71

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,914,333	47,653	94,363	2,866,680	2,819,969
製造業	472,232	△15,993	△21,789	488,225	494,021
農業・林業	3,121	83	84	3,038	3,037
漁業	645	107	77	538	568
鉱業・採石業・砂利採取業	5,059	△24	△720	5,083	5,779
建設業	94,370	828	△3,106	93,541	97,477
電気・ガス・熱供給・水道業	28,896	323	2,557	28,572	26,338
情報通信業	44,623	△1,500	3,348	46,124	41,275
運輸業・郵便業	107,414	4,803	1,039	102,610	106,375
卸売業・小売業	370,722	9,618	6,643	361,104	364,079
金融業・保険業	70,353	△9,635	320	79,989	70,033
不動産業・物品賃貸業	419,534	13,001	13,257	406,532	406,276
その他のサービス業	230,801	△3,251	△6,599	234,053	237,401
地方公共団体	270,011	33,676	68,586	236,335	201,424
その他	796,543	15,615	30,665	780,928	765,878

（注） 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	85,541	2,194	△4,923	83,347	90,465
製造業	30,525	434	△484	30,090	31,009
農業・林業	29	△7	△22	36	51
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	123	△18	123	141	—
建設業	6,683	△238	△1,685	6,921	8,369
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	226	△200	△55	427	281
運輸業・郵便業	3,906	△76	△217	3,983	4,123
卸売業・小売業	24,347	465	△760	23,881	25,107
金融業・保険業	40	21	△25	18	65
不動産業・物品賃貸業	9,113	△397	△4,061	9,510	13,174
その他のサービス業	6,119	2,059	2,286	4,059	3,832
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,426	151	△22	4,275	4,449

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比較	25年3月末比較	25年9月末	25年3月末
インドネシア	366	9	△79	357	446
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,350	37	10	1,312	1,339
(うちリスク管理債権)	300	—	—	300	300
香港	5,152	1,835	316	3,317	4,836
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,621	325	601	1,296	1,020
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	2,058	5	177	2,053	1,881
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	10,549	2,213	1,026	8,336	9,523
(うちリスク管理債権)	300	—	—	300	300

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成26年3月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 8		3	4	― (2)	―
実質破綻先 31		9	21	― (3)	― (0)
破綻懸念先 534		358	100	75 (182)	
要注意先	要管理先 392	54	338		
	その他の要注意先 3,100	638	2,462		
正常先 25,513		25,513			
合計 29,581		26,578	2,927	75 (189)	― (0)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ　その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 39	33	6	100.00%
危険債権 534	276	182	85.92%
要管理債権（貸出金のみ） 282	56	61	41.64%
小計 856	365	250	71.97%
正常債権 28,724			
合計 29,581			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　2.89%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	7
延滞債権	565
3カ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	279
合計	855

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　2.92%

（注）1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息の合計
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成27年3月期の業績予想

〔 主要勘定(通期の期中平均残高) 〕

(金額単位：億円)

	単　体		連　結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	43,037	(1.9%) 809	42,928	(1.9%) 809
貸　出　金	29,216	(2.5%) 734	29,141	(2.5%) 734
有　価　証　券	13,692	(0.7%) 100	13,702	(0.7%) 100

(注)　前期比較欄の上段の(　)内は、前期比増減率であります。

〔 利回り 〕【 単 体 】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.06	－
貸　出　金	1.39	△0.07
有　価　証　券	0.86	△0.05

〔 損 益 〕

【 単 体 】

(単位：百万円)

	中間期(平成26年9月期)			通期(平成27年3月期)		
	26年9月期 予　想	25年9月期 実　績	25年9月期 比　較	27年3月期 予　想	26年3月期 実　績	26年3月期 比　較
経　常　利　益	7,000	10,899	△3,899	15,000	17,432	△2,432
当期(中間)純利益	4,000	6,306	△2,306	9,000	10,188	△1,188
業　務　純　益	9,000	10,898	△1,898	19,000	18,400	600

【 連 結 】

(単位：百万円)

	中間期(平成26年9月期)			通期(平成27年3月期)		
	26年9月期 予　想	25年9月期 実　績	25年9月期 比　較	27年3月期 予　想	26年3月期 実　績	26年3月期 比　較
経　常　利　益	8,000	11,874	△3,874	17,000	19,531	△2,531
当期(中間)純利益	4,500	6,719	△2,219	10,000	11,027	△1,027